

全労済協会だより

vol. 72

CONTENTS

- 2013年 新年を迎えて 1
新年のご挨拶 理事長 高木 剛
- 研究報告誌を刊行しました 2
●公募研究シリーズ②⑥
「福祉NPOと地域自治組織の連携システムに関する調査研究」
(研究代表者 大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員 栗本裕見氏)
- 全労済協会からのお知らせ 2
●当面のスケジュール
- コラム「暮らしの中の社会保険・労働保険②③」 3
今回のテーマは「医療保険制度改革(その1)」について考えます。
- 全労済協会 Think Tankホームページ 4
シンクタンク事業に関するホームページでは、各種活動報告や研究報告などについて、より詳しい情報をタイムリーに発信しています。

2013年新年を迎えて

理事長 高木 剛

新年 明けましておめでとうございます。

日頃は、全労済協会の諸活動にご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年末の衆議院総選挙により、3年3ヶ月間にわたって継続した民主党を中心とした政権が終了し、また自民党・公明党による政治に戻ることとなりました。民主党政権への国民の批判はものすごく大きなうねりとなり、第三極と呼ばれる中小政党の乱立も加わって、自民党の圧勝といった結果になりました。民主党による約3年半の政権運営に対し、様々な批判があることは承知していますし、長引くデフレや東日本大震災の影響など、複雑な社会問題が頻出したことの影響も大きかったと思います。しかしながら、1,000兆円を超える巨大な債務を抱えながら、またいつかのようによ公共投資による景気拡大や金融緩和と政策による景気対策を行う政治に戻ってしまうことには違和感を禁じ得ません。与野党攻守を変えながらも、より良い社会が実現されるような政治が行われることを切に期待しています。

東日本大震災から早や2年が経とうとしています。福島第一原子力発電所の放射能による被害は、まだ一部地域で避難を必要とする状況にあり、今後どのくらいの期間にわたって現地への影響を及ぼし続けるのか、答えが見えない状況にあります。地震・津波の被害に遭われた方々も、完全に元の生活に戻れた方ばかりでは

なく、いまだに仮設住宅や災害復興住宅による生活を余儀なくされています。私たちは日常の中で、ともしれば忘れがちになるこの事実を、常に思い起こし、一日も早い復興を支援するための機会を持つ必要があります。全労済協会では、昨年4月に岩手の地で寺島実郎氏を講師に復興をテーマとした講演会を開催しました。また、今年5月には同じく東北の宮城で、同様なテーマによる討論会を企画しています。お近くの方はぜひご参加いただき、多くの方々とともに考える機会とできれば幸いです。

国外に目を向ければ、中国、韓国ともに新たな政治体制がスタートしました。中国は昨年11月の中国共産党大会にて習近平総書記が中国共産党のトップに立ち、胡錦濤国家主席に替わり中国全体の舵取りを行うことになりました。韓国は同じく昨年12月19日に大統領選挙が行われ、それまでの与党であるセヌリ党の朴槿恵(パク・クネ)氏と最大野党である民主統合党の文在寅(ムン・ジェイン)氏の一騎打ちの結果、朴槿恵氏が韓国初の女性大統領の座に就きました。今後どのような政治が行われていくか十分注視しなくてはいいませんが、日中韓、それぞれ領土問題を抱えながらもアジア地域経済の発展に向け、協力することが望まれます。2013年は、



ともに新たな政治体制の中で、より良い外交関係が構築されることを期待します。

全労済協会は、1982年11月に母体のひとつである「財団法人全国勤労者福祉振興協会」の設立によりスタートしました。2004年に「財団法人全国労働者福祉・共済協会」と合併しましたが、今年度は設立30周年を迎えています。また、本年6月には、公益法人制度改革に基づく「一般財団法人」への衣替えを予定しており、あわせて相互扶助事業としての「団体建物火災共済」「団体（法人）自動車共済」「自治体提携用慶弔共済」の三共済事業は、「法人火災共済保険」「法人自動車共済保険」「自治体提携慶弔共済保険」の認可特定保険業として生まれ

変わります。4月にはそれらを記念してのお披露目のための記念行事を実施する予定です。

今後も人と人との連帯、勤労者の連帯による勤労者福祉の向上と相互扶助の発展のため、シンクタンク事業の一層の充実や共済事業の拡大も目指して、微力ながら精一杯努力していく所存でございます。関係各所の皆様方には、何かとお世話に相成ることも多いかと存じますが、何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年も皆様のご健勝とご発展、ご多幸を心から祈念し、2013年初頭のご挨拶とさせていただきます。

研究報告誌を刊行しました

本誌68号でご紹介しました、公募委託調査研究「福祉NPOと地域自治組織の連携システムに関する調査研究」の報告誌を刊行しました。同報告誌をご希望の方は、当協会ホームページの「報告誌ライブラリー／公募研究シリーズ」ページからダウンロード、お申し込みいただけます。

●公募研究シリーズ②⑥

「福祉NPOと地域自治組織の連携システムに関する調査研究」

（研究代表者 大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員 栗本裕見氏）

新刊



全労済協会からのお知らせ

▶全労済協会当面のスケジュール

日 時	内 容	主 な 議 題 など
1月22日(火)	臨時理事会(第136回)	評議員の交代について
2月1日(金)	全労済協会 中間監査	
2月26日(火)	第38回評議員会	認可特定保険業の認可申請について・他
2月26日(火)	第137回理事会	認可特定保険業の認可申請について・他



暮らしの中の社会保険・労働保険②③ 「医療保険制度改革(その1)」

社会保障制度改革国民会議(以下、国民会議という)が昨年(2012年)11月に設置され、大学教授や研究者などによる社会保障制度改革議論が始まりました。そこで、今回は医療保険制度改革について考えます。

Q1.国民会議は医療保険分野ではどのような課題を議論するのですか。

A1.国民会議は社会保障制度改革推進法にもとづき、公的年金、医療保険、介護保険、少子化対策について、持続可能な社会保障制度改革を進めるために設置されました。

国民会議では、医療分野の今後の課題として、主に次の5つが挙げられています。

- ①健康増進の総合的な推進による健康寿命の延伸
- ②地域間・診療科間医師偏在の改善やチーム医療の推進等、医療サービス提供体制の改革
- ③市町村国保の財政基盤の安定化、保険料負担の公平の確保等、医療保険の財政基盤の安定化
- ④在宅医療の推進と地域包括ケアシステムの整備
- ⑤高齢者医療制度の改革

特に、高齢者の増加に伴い疾病構造が大きく変化しているにもかかわらず、医療需要の変化への対応が不十分であるとの認識が委員から示されました。高齢者を総合的に診ることのできる総合医という考え方の具体化や、過剰診療の抑制による医療費の節約が、重要な政策課題と言えます。

Q2.国民皆保険を維持していく上で、医療費の増大が大きな負担となっているようですが……。

A2.高齢化や医療の高度化等により医療費は増加を続け、過去5年間は毎年度約1兆円ずつ増加し、2011年度の医療費は37.8兆円となりました。^(注1)

(注1)厚労省「医療費の動向調査」2012年8月報道発表。集計方法等の違いのため、後述の国民医療費とは一致しない。

しかし、それでもなお、日本の医療費のGDPに占める割合や一人当たり医療費の水準は、OECD諸国平均並みであり、人口当たりの医師数もOECD平均の2/3程度となっています。

〈表1〉医療費(2010年)と人口千人当たり臨床医数(2010年)の国際比較

国名	総医療費の対GDP比(%)	1人当たりの医療費(ドル)	臨床医数(人)
日本(注1)	9.5	3,035	2.2
フランス(注2)	11.6	3,974	3.3
ドイツ	11.6	4,338	3.7
OECD平均	9.5	3,268	3.1

(注1)日本の医療費は2009年のデータ

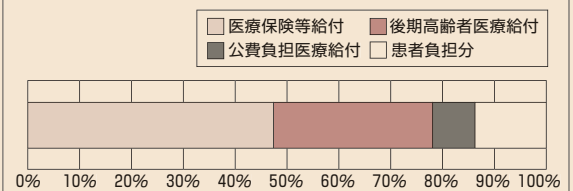
(注2)フランスは研究機関等に勤務し臨床にあたらない医師を含む

出所:「OECD HEALTH DATA2012」、および第2回社会保障制度改革国民会議(12月7日)資料より作成

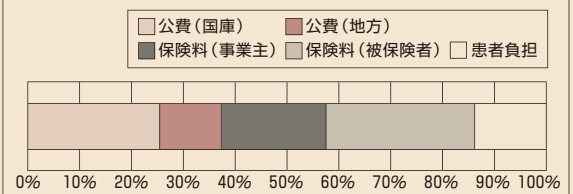
単純に比較することはできませんが、日本では比較的効率的な医療が行われていること、一部勤務医の過重労働をはじめ多くの医師の献身的な診療行為によって医療現場が支えられていることを意味していると言えます。

また、国民医療費を給付と負担のそれぞれから見ると、後期高齢者医療制度からの給付が給付全体の3割を占めていること、負担については、保険料財源は負担全体の半分に満たず、2011年度には国庫から9兆9千億円を超える負担が行われていることなどが注目されます。

〈図1〉国民医療費の給付から見た内訳(2009年度)



〈図2〉国民医療費の負担から見た内訳(2009年度)



(注1)国民医療費は36兆0067億円(一人当たり282,400円)

(注2)保険料(被保険者)には国民健康保険の保険料を含む
出所:「平成24年版厚生労働白書」資料編

Q3.今後増大する医療費の負担を巡って、どのような選択肢が考えられるのでしょうか。

A3.国民皆保険を維持し、十分な医療を受けられるためには、低所得者が受診抑制をしたり、無保険状態に陥ることを防ぐこと、市町村国保の財政基盤の強化、国庫負担や国庫補助の拡充などをまず優先する必要があります。消費税率の引上げはこの財源を確保するものです。

その上で、ジェネリック医薬品の利用促進や過剰な薬剤投与の削減、医療機関の機能分化など、医療の効率化と医療費の適正化が求められます。

なお、具体的な課題として、70歳～74歳の患者負担が法定2割であるところ、1割に抑えるために2008年度から毎年、補正予算により約2000億円の予算措置が講じられている点の見直し、高齢者医療に対する各保険者の負担のあり方として総報酬割の全面導入が検討されていますが、この点については次回考えます。

(社会保険労務士 CFP® 認定者 西岡秀昌)

全労済協会 ThinkTankホームページ

当協会では、シンクタンク事業として「調査研究活動」「シンポジウムの開催」「セミナーの開催」「研究報告誌の刊行」「提言活動」「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民運動の活動」等をおこない、これまでの各種活動報告や研究報告などについて、より詳しく、そしてタイムリーな情報を、より多くの方にご覧いただくためのシンクタンクサイトを開設しています。

当サイトでは、勤労者の生活・福祉の向上を目指し、皆様の生活向上のためのお役立ち情報をタイムリーに発信しています。皆さまの、アクセスをお待ちしております。

●全労済協会シンクタンク事業サイト http://www.zenrosaikyokai.or.jp/think_tank/

●各種活動報告や研究報告などについて、より詳しく、わかりやすく、そしてタイムリーな情報を、随時更新しています。

▼シンクタンク事業サイト

特集：東日本大震災からの復興を目指して（シリーズ6回）

東日本大震災から1年半以上が経過した現在、残された課題やこれからの日本社会への提言などについて、6回シリーズで有識者の方々にインタビューを行なっています。



第3回は、横石氏に「いろどり」という葉っぱビジネスから見てきた地域復興への道について伺いました。

Vol.1 震災復興と雇用の再構築

北海道大学大学院法学研究科教授 宮本太郎氏

Vol.2 社会保障制度の課題と生活保護からの脱却

慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平氏

Vol.3 『いろどり』から地域復興へ

株式会社いろどり代表取締役 横石知二氏

Vol.4 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 秋山弘子氏

秋山先生の特集は、2013年2月上旬の掲載を予定しています。

トピックス

過去一覧



2012/10/01 更新

映画紹介 「人生、いろどり」

横石知二氏が代表を務める「株式会社いろどり」の軌跡をモデルにした映画が公開されました。



書籍紹介

「協同組合を学ぶ」

中川雄一郎・杉本貴志編／全労済協会監修
日本経済評論社刊

協同組合の歴史、理念、運動を解りやすく解説したテキストであり、協同組合を考えるうえでの必読の書といえます。

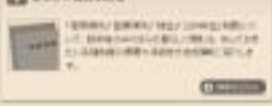


シンポジウム・講演会



勤労者福祉や生活に関わる諸問題についてのシンポジウム・講演会の開催内容をご紹介します。なお、シンポジウム・講演会への参加募集も行っています。

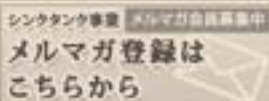
暮らしの役立ち情報



暮らしの役立ち情報

雇用保険、医療保険、税金、公的年金の各種制度について、勤労者のみなさんの暮らしに関わる、知っておきたい各種制度の概要や手続き方法を随時ご紹介しています。

雇用保険…基本手当 医療保険…基礎知識 税金…税金とは／年末調整 公的年金…基礎知識／老齢年金



メールマガジン会員募集中（メールマガジン配信中です）

メールアドレスを登録いただければ、シンクタンクサイトの最新情報をメールマガジンでお知らせいたします。

※登録いただいた個人情報は、各種情報を提供するメールマガジンの案内などの目的のために利用させていただきます。

当サイトをご覧いただき、より詳しい情報をご希望される方のために、当協会のホームページから、各種報告誌のダウンロードも可能です。ホームページの「報告誌ライブラリー」をご覧ください。

全労済協会だより vol.72 2013年1月

発行: **全労済協会**
(財)全国勤労者福祉・共済振興協会
発行人: 高木 剛 編集責任者: 小池 正明

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
☎03-5333-5126 (代表) ☎03-5351-0421 《URL》<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/>